平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業													継続
コード	52	－	23	－	01	－	00	予算事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託					
担当部署	環境部		環境施設課		施設整備担当			予算事業コード	会計	10	款	04	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務

基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	根拠となる法令、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		
施策	2	ごみの減量化、資源化	個別計画等の名称	川越市一般廃棄物処理基本計画
細施策	2	資源化の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	ごみ処理施設から排出される焼却残渣等の有効利用を図るとともに、市最終処分場の延命及び適正処理を行うことによる環境への負荷軽減に寄与する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	各センターの運転計画及び実施計画事業により最終処分計画を作成し、焼却残渣のセメント原料及び溶融飛灰の山元還元を業務委託にて行う。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		329,492	276,271	218,296	207,551	247,165	
事業費	A	303,379	254,155	216,972	172,820	247,000	250,000
人件費	B	1,850	1,850	6,290	3,700	4,070	4,070
総コスト（C＝A＋B）		305,229	256,005	223,262	176,520	251,070	254,070
正規職員（1年間の従事人数）		0.25人	0.25人	0.85人	0.50人	0.55人	0.55人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担（＝C－D－E）		305,229	256,005	223,262	176,520	251,070	254,070

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	再資源化率	%	45.0	51.0	59.9	58.1	再資源化量（スラグ売却含む）／焼却灰等発生量×100
成果	埋立地残容量	%	17.5	16.1	14.5	13.4	小畔の里の埋立可能容積率

中心指標の考え方	成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	市の財政負担は減少しているが、再資源化率が横ばいになってしまた。今後はできるだけコストを増やさずに再資源化率を上げ、埋立地残容量を減らさないよう取り組んでいく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況　効率性に課題

小畔の里クリーンセンターの残容量が少なくなっているため、更なるごみの減量化・資源化に取り組み、延命化に努める。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

再資源化率の低下及び最終処分量が増加し、、第三次川越市総合計画後期基本計画の目標値を達成できなくなる。
最終処分の増加に伴い、早急に新たな最終処分場の建設が必要となることが想定される。

(4) **所属長自己評価（今後の方向性）**　**継続**

焼却灰等の有効利用方法が確立し、資源化しやすいごみ処理施設を建設してきた。今後はさらに再資源化を推進することにより、さらなる最終処分量の削減を目指していきたい。